

四半期報告書

(第50期第2四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	14,402,339	13,589,888	7,794,944	7,304,011	29,172,008
経常利益（千円）	3,456,012	2,675,655	1,952,210	1,653,892	6,728,318
四半期（当期）純利益（千円）	2,576,076	1,815,505	1,379,250	1,120,815	4,865,194
純資産額（千円）	—	—	34,329,079	37,908,538	36,356,119
総資産額（千円）	—	—	44,764,834	46,113,351	43,350,170
1株当たり純資産額（円）	—	—	667.70	737.42	707.17
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	50.10	35.32	26.83	21.80	94.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	76.7	82.2	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	5,261,003	3,770,134	—	—	9,459,663
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	891,583	△3,709,218	—	—	△907,452
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,240,099	△258,633	—	—	△519,288
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	23,908,391	23,350,910	23,548,627
従業員数（人）	—	—	1,879	1,892	1,706

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,892
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において241名増加したのは、主に新入社員の定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,892
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数が当第2四半期会計期間において241名増加したのは、主に新入社員の定期採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,439,485	100.5
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,608,134	102.4
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	740,927	187.4
製氷機 (千円)	609,780	131.8
合計 (千円)	5,398,326	111.2

(注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
店舗設備機器 (千円)	265,393	84.0
厨房設備機器 (千円)	364,039	94.4
店舗設備工事 (千円)	24,700	80.2
合計 (千円)	654,134	89.3

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	1,815,370	93.4
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,343,322	110.6
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	565,423	97.4
製氷機 (千円)	660,795	138.5
小計	4,384,912	104.0
商品		
店舗設備機器 (千円)	654,613	90.3
厨房設備機器 (千円)	460,484	95.0
店舗設備工事 (千円)	27,839	83.3
小計	1,142,937	91.9
点検・修理 (千円)	710,540	97.4
リース料収入等 (千円)	1,065,622	66.3
合計 (千円)	7,304,011	93.7

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府による景気刺激策により一部の産業に改善の兆しが見られるものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、また、欧州の財政不安の波及が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、長引く景気低迷から消費者の節約志向による外食控への影響が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても価格競争が続くなど引き続き厳しい経営環境にありました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高7,304百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益1,649百万円（前年同期比14.7%減）、経常利益1,653百万円（前年同期比15.3%減）、四半期純利益1,120百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて1,721百万円増加（前年同期は3,460百万円の資金の増加）し、23,350百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、2,440百万円（前年同期は2,556百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,597百万円、仕入債務の増加587百万円、リース投資資産の減少293百万円などが、売上債権の増加372百万円などを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、703百万円（前年同期は924百万円の資金の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出3,000百万円、固定資産の取得による支出199百万円などが、定期預金の払戻による収入2,500百万円などを上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、16百万円（前年同期は21百万円の資金の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額15百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,337	12.25
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	5,210	10.07
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,826	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,655	5.13
尾崎 理恵	東京都港区	2,510	4.85
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
尾崎 キミエ	大分県佐伯市	2,005	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,710	3.31
メロンバンク トリーティークライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,507	2.91
計	—	30,823	59.60

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,777千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,624千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,710千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 310,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,915,000	50,915	同上
単元未満株式	普通株式 492,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,915	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	310,000	—	310,000	0.60
計	—	310,000	—	310,000	0.60

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は310,387株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	450	483	473	507	489	462
最低(円)	396	400	411	450	409	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当兼 東京法人営業本部長兼関東 大根工場長)	常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当)	小野 文男	平成22年6月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,350,910	25,548,627
受取手形及び売掛金	3,048,723	3,057,047
リース投資資産	※2 1,192,473	※2 1,759,155
商品及び製品	1,113,534	885,173
仕掛品	202,399	217,426
原材料及び貯蔵品	283,206	241,435
点検修理用部品	241,183	248,688
その他	941,164	761,601
貸倒引当金	△26,668	△56,057
流動資産合計	34,346,928	32,663,096
固定資産		
有形固定資産	※1 8,021,831	※1 8,152,772
無形固定資産	84,104	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	79,973	87,329
その他	3,828,629	2,576,004
貸倒引当金	△248,116	△231,780
投資その他の資産合計	3,660,486	2,431,553
固定資産合計	11,766,422	10,687,073
資産合計	46,113,351	43,350,170
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,679,551	1,975,173
未払法人税等	930,415	874,813
引当金	258,801	254,065
その他	2,272,511	1,848,375
流動負債合計	6,141,279	4,952,427
固定負債		
退職給付引当金	1,082,028	1,072,520
役員退職慰労引当金	961,893	943,623
その他	19,611	25,479
固定負債合計	2,063,532	2,041,623
負債合計	8,204,812	6,994,051

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	18,309,691	16,751,238
自己株式	△175,551	△173,907
株主資本合計	37,909,060	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△521	3,868
評価・換算差額等合計	△521	3,868
純資産合計	37,908,538	36,356,119
負債純資産合計	46,113,351	43,350,170

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	14,402,339	13,589,888
売上原価	5,674,263	5,667,130
売上総利益	8,728,075	7,922,757
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,301,730	※1, ※2 5,259,947
営業利益	3,426,344	2,662,810
営業外収益		
受取利息	18,694	15,555
受取配当金	1,306	1,178
スクラップ売却益	—	38,136
その他	70,414	48,320
営業外収益合計	90,415	103,190
営業外費用		
スクラップ処分費	31,520	33,437
賃借契約解約損	—	27,876
点検契約解約損	12,380	—
その他	16,846	29,030
営業外費用合計	60,748	90,345
経常利益	3,456,012	2,675,655
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 827
貸倒引当金戻入額	1,768	2,268
特別利益合計	1,768	3,095
特別損失		
固定資産売却損	※4 876	※4 5,503
固定資産除却損	※5 1,024	※5 56,575
特別損失合計	1,901	62,078
税金等調整前四半期純利益	3,455,879	2,616,672
法人税、住民税及び事業税	873,145	881,281
法人税等調整額	6,657	△80,115
法人税等合計	879,802	801,166
四半期純利益	2,576,076	1,815,505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,794,944	7,304,011
売上原価	3,132,848	2,836,991
売上総利益	4,662,095	4,467,019
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,727,068	※1, ※2 2,817,146
営業利益	1,935,027	1,649,873
営業外収益		
受取利息	8,111	10,635
受取配当金	1,034	906
スクラップ売却益	10,312	23,061
その他	25,618	22,231
営業外収益合計	45,076	56,835
営業外費用		
賃借契約解約損	—	24,918
スクラップ処分費	18,618	19,085
その他	9,275	8,812
営業外費用合計	27,894	52,816
経常利益	1,952,210	1,653,892
特別損失		
固定資産売却損	※3 876	※3 4,020
固定資産除却損	※4 370	※4 52,318
特別損失合計	1,247	56,338
税金等調整前四半期純利益	1,950,962	1,597,553
法人税、住民税及び事業税	571,487	567,712
法人税等調整額	224	△90,974
法人税等合計	571,712	476,738
四半期純利益	1,379,250	1,120,815

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,455,879	2,616,672
減価償却費	348,323	285,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,946	△13,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	495,774	10,091
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,300	△5,100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,965	△256
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,633	9,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,607	18,270
受取利息及び受取配当金	△20,001	△16,734
支払利息	4,834	—
固定資産売却損益(△は益)	876	4,676
固定資産除却損	1,024	56,575
売上債権の増減額(△は増加)	546,376	7,180
リース投資資産の増減額(△は増加)	913,474	566,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△259,258	△247,602
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,274	704,377
未払費用の増減額(△は減少)	—	635,352
その他	△97,971	△62,557
小計	5,398,978	4,569,209
利息及び配当金の受取額	21,408	9,751
利息の支払額	△4,834	—
法人税等の支払額	△278,324	△811,426
法人税等の還付額	123,774	2,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,261,003	3,770,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△94,547	△205,624
有形固定資産の売却による収入	102	1,560
無形固定資産の取得による支出	△17,172	△5,690
その他	3,200	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,583	△3,709,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500,000	—
自己株式の取得による支出	△3,533	△1,643
配当金の支払額	△256,367	△256,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,240,099	△258,633
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,392,686	△197,717
現金及び現金同等物の期首残高	15,515,704	23,548,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,908,391	23,350,910

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「スクラップ売却益」は17,956千円であります。
2.	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「賃借契約解約損」は4,568千円であります。
3.	前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当第2四半期連結累計期間13,778千円)は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1.	前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は71,175千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
1.	前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金」(当第2四半期連結会計期間の残高は128,004千円)は負債及び純資産合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「引当金」に含めて表示することといたしました。
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約解約損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結会計期間における「賃借契約解約損」は2,284千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,636,400千円</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 107,280千円</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 28,736千円 運賃・倉庫料 491,700千円 製品保証引当金繰入額 107,962千円 報酬・給与手当 2,300,857千円 福利厚生費 376,247千円 賞与引当金繰入額 403,310千円 役員賞与引当金繰入額 7,000千円 退職給付費用 85,707千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,951千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 4,407千円 ※4 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 876千円 ※5 固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 3千円 工具器具及び備品 1,020千円 計 1,024千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 27,605千円 運賃・倉庫料 489,051千円 製品保証引当金繰入額 102,710千円 報酬・給与手当 2,608,058千円 福利厚生費 397,477千円 賞与引当金繰入額 104,806千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 67,967千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,270千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,070千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,088千円 工具、器具及び備品 486千円 計 56,575千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 15,921千円 運賃・倉庫料 265,284千円 製品保証引当金繰入額 57,869千円 報酬・給与手当 1,212,422千円 福利厚生費 186,190千円 賞与引当金繰入額 168,322千円 役員賞与引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 41,329千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,346千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,985千円 ※3 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 876千円 ※4 固定資産除却損の内訳 車輛運搬具 3千円 工具器具及び備品 366千円 計 370千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 19,287千円 運賃・倉庫料 263,694千円 製品保証引当金繰入額 53,045千円 報酬・給与手当 1,351,399千円 福利厚生費 216,797千円 賞与引当金繰入額 104,806千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 34,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,171千円 ※3 固定資産売却損の内訳 土地 4,020千円 ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52,148千円 工具、器具及び備品 170千円 計 52,318千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,908,391 千円	現金及び預金勘定 27,350,910 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,000,000 千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 4,000,000 千円
現金及び現金同等物 23,908,391 千円	現金及び現金同等物 23,350,910 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第2四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	310,387株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,052千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成21年12月31日
効力発生日	平成22年3月31日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年8月10日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,034千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成22年6月30日
効力発生日	平成22年9月10日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
1株当たり純資産額	737.42円	1株当たり純資産額	707.17円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純利益金額	50.10円	1株当たり四半期純利益金額	35.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	2,576,076	1,815,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,576,076	1,815,505
期中平均株式数(株)	51,419,398	51,408,374

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		
1株当たり四半期純利益金額	26.83円	1株当たり四半期純利益金額	21.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	1,379,250	1,120,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,379,250	1,120,815
期中平均株式数(株)	51,416,320	51,407,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 257,034千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成22年9月10日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長野 秀則	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。